

- 豪州との連携深化及び日本企業の事業機会促進を念頭に豪州及び大洋州島嶼国での活動を強化するため、JBICは、**2022年3月16日にシドニー駐在員事務所を開設**。
- 豪州は「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた我が国にとっての重要パートナー。JBICは、2018年11月に結成した日米豪3機関間パートナーシップの下で、大洋州島嶼国をはじめとするインド太平洋地域での協調案件の形成を外務貿易省(DFAT)及び豪州輸出金融公社(EFA)、米国国際開発金融公社(USDFC)と共に推進している。

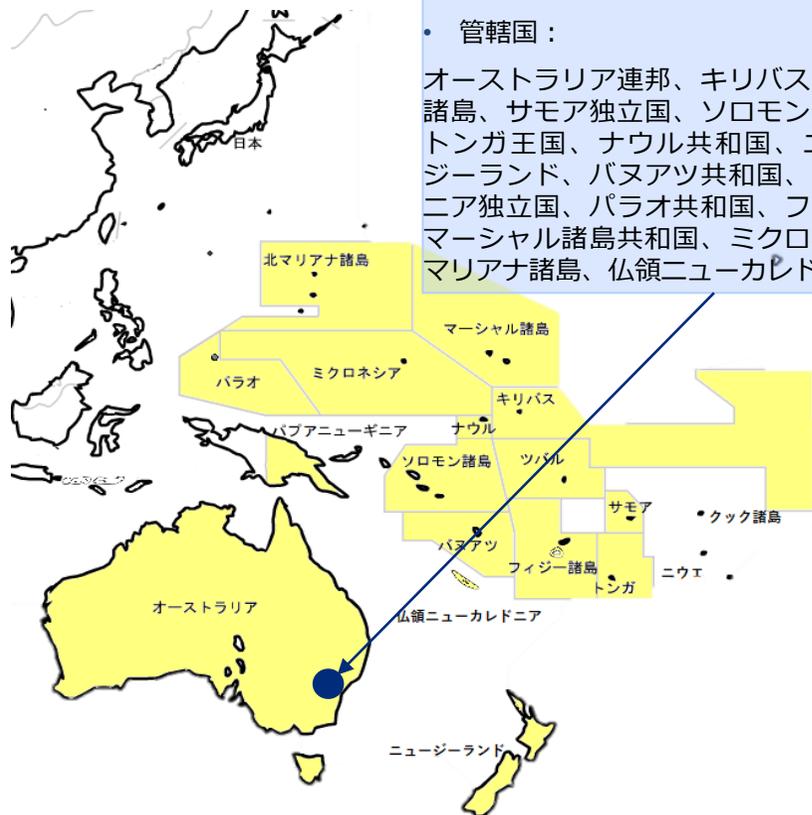
■ シドニー駐在員事務所

・ 所在地：

Suite 4102, Level 41, Gateway Tower, 1 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia

・ 管轄国：

オーストラリア連邦、キリバス共和国、クック諸島、サモア独立国、ソロモン諸島、ツバル、トンガ王国、ナウル共和国、ニウエ、ニュージーランド、バヌアツ共和国、パプアニューギニア独立国、パラオ共和国、フィジー共和国、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、北マリアナ諸島、仏領ニューカレドニア



■ 日米豪3機関間パートナーシップを通じた取組

- 2021年1月、**協調プロジェクトの第一号案件として、パラオ海底ケーブル支線プロジェクト**を承諾。
- 日米豪の協調プロジェクト発掘の観点から、**パプアニューギニア**（2019年4月）、**インドネシア**（同8月）へ合同ミッションを派遣。また、**ベトナム共産党中央経済委員会**との日米豪対話を実施（2020年10月、2022年1月）。



■ 大洋州におけるJBICの取組

- **中国電力と共同でフィジー電力公社(EFL)の株式の一部をフィジー政府から取得**（2021年3月出資契約調印）。EFLは、フィジー政府が掲げる「2036年までに発電の全量を再エネ化」という目標に基づき、今後、水力や太陽光等の再エネの拡大に取り組む方針。



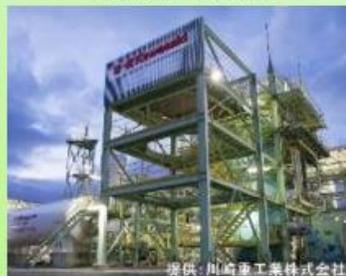
- 豪州は、鉄鉱石・天然ガス等の従来からの重要分野に加え、水素、再生可能エネルギー、クリティカル・ミネラルズ、社会インフラ等の分野においても日本企業にとっての事業ポテンシャルが高い国である。
- JBICは、前頁のインド太平洋地域での取組に加え、豪州国内での日本企業の事業支援にも一層注力していく方針。

■ 豪州における日本企業の事業ポテンシャル（例）

- 豪州は広大な土地や豊富な再生可能エネルギーのポテンシャル等を有していることから、**水素製造・輸送**に適している。輸送コストも加味した2030年時点における日本向け液化水素の製造・販売コストでは豪州が世界で最も競争力があるとされ、日本企業も水素バリューチェーン構築に向けた数多くの実証事業に参画中。
- 豪州には電池材料鉱物であるリチウムやニッケル等を含む**クリティカル・ミネラルズ**が豊富に賦存しており、豪州連邦政府は、これらの上流開発や鉱石の製錬・電池製造等の川中・川下産業の育成による産業拡大を目指している。
- 堅調な人口増加等を背景に、**再エネ投資**や西シドニー開発を中心とした**社会インフラ投資**のニーズが堅調に増加する見込み。

水素バリューチェーン構築を目指した支援

水素を「作る」



水素を「運ぶ」



水素を「使う」

